

Special Essay

「日本一安心な街」 久留米市

大学病院院長 坂本 照夫

全国における救急出動件数は年々増加しており、平成24年では全国で580万件となり1日平均15,897件、5.4秒に1回の割合で出動し、国民の24人に1人が救急隊により搬送されたことになる。このようななかで久留米市の救急医療体制は全国でもトップクラスを誇っている。119番の救急要請から救急医療機関へ搬送されるまでの救急活動時間は、福岡県が4年連続で全国一位であり、その中でも久留米地域は福岡県の平均よりも約5分早いという、救急医療においては日本一安心な街といえる。

平成24年の119番通報から救急隊が現場に到着するまでの時間は、全国平均が8.3分、福岡県が7.9分（全国13位）、久留米市は全国より1.1分短い7.2分、119番通報から病院収容までは、全国平均が38.7分、福岡県が29.6分、久留米市はさらに短く24.4分であり、久留米市に住んでいれば日本一早く病院にかかれる街である。また、心原性心肺停止（CPA）の1ヶ月後の社会復帰率は福岡県が9.5%と全国の5.9%に比べても良好な成績で、これも全国1位となっている。このような素晴らしい救急医療体制が出来ているのは、この久留米地域における救急隊員の努力とそれに係わる救急医療機関の方々のご尽力の賜であることは言うに及ばない。

ここで、救急業務について紐解いてみる。救急業務が消防の業務として法制化され50年が経過した。当初は医療機関への搬送のみの業務であり、25年前にはわが国の病院到着時の心肺停止症例（CPA）の社会復帰率が米国に比べて非常に悪く、米国のパラメディックとの比較がなされ、わが国の病院前救護の遅れが指摘された。そのため平成3年に救急救命士制度が創設され、国家資格の救急救命士の養成が始まった。平成14年には救急救命士が行う救命処置の質を保障するためのメディカルコントロール協議会が設立され、包括的指示の下での除細動や指導医からの具体的な指示の下での気管挿管、薬剤投与（アドレナリン）、エピペン（アナフィラキシーショックに対する）の使用などの医行為が行われるようになってきた。平成26年度からは更なる処置拡大となり、CPA以外の傷病者（重症ショック時の静脈路確保による輸液、意識障害患者への血糖測定と糖液投与）に対する医療行為へと拡大された。

この救急救命士の養成に直接係わる我々救急医療機関の重要な役割としては、地域の救急医療体制整備であり、メディカルコントロール体制下における指示・指導・助言、事後検証や救急隊員の日常的な教育などがあることはいままでもないことである。さらに久留米広域消防本部では、平成25年5月より「派遣型救急ワークステーション」を開始した。これは三次医療機関である当院に救急車1台を派遣、救急隊員は病院実

習を行いながら、通常の救急出動に備えている。このような教育システムで二次医療機関と協働して救急救命士を含む救急隊員教育に取り組み、救急医療体制の整備を行っている。今後も、社会情勢の変化と時代のニーズに伴い、更なる救急業務の高度化に対する救急救命士の教育により、この日本一安心な街を継続していきたいものである。

